

法学部ドイツ語カリキュラムの概要と今後の課題

——「総合コミュニケーションコース」導入をめぐって——

星 井 牧 子

1 はじめに

早稲田大学法学部が2004年に導入した外国語新カリキュラムは、外国語の履修単位数を増やし、2言語各10単位で計20単位が選択必修となったことが特徴である。他大学あるいは早稲田大学内の他学部をみても、外国語科目の履修単位数、特にドイツ語をはじめとする第2外国語の履修単位数を増やしたのは、ここ数年では極めて稀なケースだと言えるだろう。さらにドイツ語の新カリキュラムにおける最大の改革点は、「総合コミュニケーションコース」と「レギュラーコース」の2つのコース制をとったことにある。本報告では、新カリキュラムにおけるドイツ語教育の概要を紹介した上で、特に「総合コミュニケーションコース」の現状を報告し、法学部教育におけるドイツ語教育の今後の課題について考察したい。

2 新カリキュラムにおけるドイツ語の概要

——「総合コミュニケーションコース」と「レギュラーコース」

2003年度までの旧カリキュラムでは、大学に入ってから学習をはじめの言語（以下、未習外国語）は、1年次に3コマ6単位、2年次に1コマ2単位の計8単位を履修していた。ドイツ語について言えば、1年次の3コマのうち2コマ（4単位）を日本人教員による「基礎」クラスで文法を中心に学び、

残りの1コマではドイツ語を母語とする教員の「演習」で会話を学ぶ形式がとられ、2年次は「総合」「講読」「AV 教室」「口頭演習」「文法・作文」に分類された「中級」の授業から、学生の選択にもとづき1コマを履修することになっていた。旧カリキュラムにおける1年次の「基礎」と「演習」は、同じクラスであっても進度や内容について特に教員間の連携はなく、「基礎」の1年間で初級文法をひととおり終えるという緩やかな目標以外は、完全に各担当教員の自由裁量に任せられていた。毎年2クラス設置されていた「インテンシブクラス」の履修者は、1年次、2年次ともに3コマ6単位、計12単位を履修することになっていた。新カリキュラムの導入後は、外国語全体で制度変更をしたことに伴い、ドイツ語も履修者全員が1年次に3コマ6単位、2年次には2コマ4単位、計10単位を履修することになった。

他学部をはじめ多くの大学では、未習外国語については1年次・2年次ともに、2コマを履修するカリキュラムが多い中、旧カリキュラムでも1年次に3コマと早い段階に集中的に学習させ、そのうち1コマは必ずドイツ語母語話者の授業を履修するように設計されていたことは、旧カリキュラムの評価できる点である。ただし近年の外国語教育研究の知見や成果から言えば、外国語の知識と運用能力は4技能（読む／聞く／書く／話す）がそれぞれ別個に習得されるのではなく、言語学習は統合的かつ螺旋状に行われるというのが共通認識である。したがって、文法知識の習得と口頭コミュニケーションの習得を、おたがいから切り離して養成することに合理的な説明がつかない疑問が残る。また日本の大学における伝統的なドイツ語教育では、ABCから接続法Ⅱ式までという枠組みで捉えた文法中心シラバスが多く見られるが、ここでは語彙習得の観点が抜け落ちていることも多く、従来の文法を学ぶことがすなわちある外国語の初級を習得したことになるのか議論が分かれる⁽¹⁾。旧カリキュラムのインテンシブクラスでも授業時間数が通常よりも2コマ多く（2年次）、たしかに量的には集中的な学習が可能であったが、4技能の統合的な言語学習を可能にするプログラムを目標として掲げているわけでは

なく、実際の授業運営は個々の担当教員に任されていた。こうした問題を一定程度解決するために、報告者は旧カリキュラムにおいても、同一クラスを担当するドイツ人教員と連携し、共通教材を用いて3コマを連動させる授業を試みてきたが⁽²⁾、その経験もふまえ新カリキュラムでは新たに、「総合コミュニケーションコース」の設置を提案し、従来型の文法シラバスによる授業を行う「レギュラーコース」と差別化し、より統合的・総合的な言語学習を可能とするプログラムを導入した。「レギュラーコース」については、単位数の変更以外の点では旧カリキュラムとほぼ同様の運営がされているので、以下の本報告では「総合コミュニケーションコース」のカリキュラムについて報告する。

3 「総合コミュニケーションコース」のカリキュラム

——総合的言語学習と総合的言語運用能力の育成をめざして

法学部では1年次の初級として、現在、12のドイツ語クラスが設置されているが、2004年度以降の新カリキュラムでは、そのうち5クラスを「総合コミュニケーションコース」として開講している。1クラスの上限は25人、各学年125人を定員とし、希望者が定員数を上回る場合は抽選する。1年次は日本人教員2コマとドイツ語母語話者の教員1コマの計3コマ、2年次は2コマという時間数および構成は、レギュラーコースと同じだが、授業の運営方法を工夫することにより、同じ履修単位数の枠組みの中で独自のプログラムを展開している。「コミュニケーション=会話」という誤った先入観から、総合コミュニケーションコースでは会話のみを学ぶのではないかという誤解も見られるが、ここでいう「コミュニケーション」はけっして狭い意味での会話ではない。言語を介した人間のコミュニケーションには、メッセージの発信・受容・理解など一連のプロセスがあり、読む／書く／話す／聴くのいわゆる4技能が必要であり、文法知識だけではなく語彙や表現上の適切さを含め複雑な知識と能力が必要となる。このような観点から、総合コミュニケ

ーションコースでは、「文法」と「会話」を切り離して学習させるのではなく、日本人教員とドイツ語を母語とする教員間の連携を重視し、共通教材を用いることにより、文法の進度だけでなく、テーマや語彙・表現などを共有した授業を行い、統合的かつ螺旋的な学習を目指している。実際に授業を運営するには、担当教員間で主にメールを使って、その日の授業での進度、新たに導入した内容、次の授業までの課題等を連絡している。また、2年目の2コマは1年次の持ち上がりクラスと位置づけ、日本人教員1コマとドイツ語を母語とする教員1コマの2コマを配置し、必修の2年間を一貫したカリキュラムで学習することを可能にしている。

教材としてはドイツ語圏で出版された教科書を採用しているが、これは現在日本で出版されているドイツ語教科書はごくわずかな例外をのぞいてほとんどが文法シラバスであり、統合的な言語学習を可能にする教科書が少なく、法学部の2年間のコース設計に採用できるものがないという事情による。ドイツ語圏で出版された教材は分量も多く、学生も最初はドイツ語のみで書かれた教科書にとまどっているが、春学期が終わる頃にはそれにもだいが慣れ、各自で自分なりの学習方法を見つけているようである。共通教材に対しては各教員の裁量が狭められ、授業が画一的になるのではないかという懸念もあるかもしれないが、本コースでは各学期内に扱う範囲のみを設定し、個々の授業内の取り上げ方や補助教材の利用等については各担当教員にまかせている。教材は授業という場の言語学習を構成する重要要素の一つではあるが、授業内の学習は学習者と教員、社会的・制度的枠組み、その他の要因との複合的な営みであり、たとえ同じ教員が同じ教材を使っても同じ授業になることはありえない。学習者サイドから見れば、週3コマないし2コマの授業において、語彙・文法・表現等を連携させながらスキルを身につけ、より効果的に学ぶことが可能となる。授業期間内の小テストや宿題などの課題については各クラスの担当教員の裁量に任せているが、統一教材を使用することにより、学期内に取り上げる語彙や表現、文法事項等に共通の基盤ができ、各

学期末の試験をコース内の5クラス共通で行うことが可能になり、評価の平準化という観点からもプラス面が大きいと考えられる。学期末には5クラス統一試験を実施しているが、1年春学期終了時はリスニングとディクテーション、自由作文を含む筆記試験のみで行い、1年次の秋学期から口頭試験を実施している。口頭試験に関しても5クラス共通というメリットを活かし、学生はかならず違うクラスの学生とのペアを指定され、その場で指示された課題に基づく会話を行う。1年次の秋学期終了時の最初の口頭試験は、ドイツ語による簡単な自己紹介等だが、コース終了時の2年秋学期には、与えられたテーマについて賛成・反対の立場から意見を述べ、相手と簡単な意見交換が行えるようになる⁽³⁾。未習外国語は十分な運用能力を身につけられない、という見方もしばしばあるようだが、本コースで学ぶ学生を見ている限り、学生の持つ学習能力と潜在的可能性は非常に高く、総合的な言語運用能力を確実に身につけている。

「総合コミュニケーションコース」については、2004年度の導入以来、履修者に対し、1年次の4月と各学期の終了時にアンケートを実施し、ドイツ語選択の理由やドイツ語学習への動機付けの変化、授業に対する満足度等の調査を行ってきた。詳しい報告は他の場に譲るが、アンケート結果を見ても、履修者の8割以上が5段階評価のうち5（非常に満足している）ないし4（満足している）の回答となっていることから、履修者からはおおむねよい評価を得ていると言えるだろう。授業担当者も総合的な言語運用能力を身につけている感触を得ているが、学生が実際にどのようなドイツ語運用能力を身につけているかについては、今後、検証していくことが必要である。

4 継続的学習に向けて

——「上級」科目と「教養演習」

旧カリキュラムでは外国語の履修単位数に上限が設けられていたが、新カリキュラムではこの上限が撤廃され、必修の20単位を終えた後も、継続して

ドイツ語学習を進めることが可能になった。現在、上級科目としては「総合」と「留学準備」の2クラスが設置されている。報告者は2004年度の導入以降、留学準備クラスを担当しているが、他学部履修者も含めて毎年10名前後の学生が履修している。実際に短期研修あるいは1年間の交換留学でドイツに留学する学生もいるが、このクラスではドイツ語の資料を読み込み、ドイツ語で要約し、さらに自分の考えをまとめ、議論するといった、留学してから必要になる一連の課題への取り組みに重点を置き、留学希望者以外の学生も対象としている。外国語科目以外でも「教養演習」や「外国書研究」等の科目で、これまで学んだドイツ語を用いてさまざまな分野の資料を読み解き、視野を広げる場が提供されている。さらに、「教養演習」をはじめ、ドイツ語圏に関連する一般教養科目等の授業を一定数履修することで、卒業時には副専攻「ドイツ語圏地域研究」を認定される。2007年度の卒業生のうち、副専攻を修了した新カリ一期生は82名いるが、そのうち12名が「ドイツ語圏地域研究」の副専攻を修了した。教養演習のみの履修者を含めると新カリキュラムでは、こうした学生がドイツ語学習を継続させている。その一方、自由科目のドイツ語で第3外国語として学習をはじめるとも可能で、例年、法学研究科進学希望者を中心に、一定数の学生がフランス語や中国語の学習を経たのち、プラスアルファとしてドイツ語を学んでいる。新カリキュラムの導入により、外国語学習が2年間の必修科目の枠組みを越え、継続的かつ複合的な学習として縦横に展開可能となっていることは、新カリキュラムの持つ利点だと言える。

なお、本報告では未習外国語としてのドイツ語カリキュラムを中心に報告したが、法学部のドイツ語履修者の中には早大高等学院出身者をはじめ、高校時からドイツ語を学習してきた既習者も存在する。既習者の場合も、1年次3コマ6単位、2年次2コマ4単位、計10単位という枠組みは同じだが、1年次はレギュラーコースの「中級Ⅰ」から「講読」「文法・作文」「口頭演習」をそれぞれ1クラス、2年次は「中級Ⅱ」から「総合」「講読」「口頭演習」

習」の中から2コマを自由に選択履修する。ただし、希望者には「総合コミュニケーションコース」の2年次への受け入れも可能にしている。既習者の場合は、総合コミュニケーションコース2年次の2コマ（「総合」および「口頭演習」）に加え、レギュラーコースの「文法・作文」1コマを履修することになる。また既習者の2年次については、通常の「中級II」に代えて、「上級」科目2コマを履修することも可能である。文部科学省の調査によれば、現在、高等学校でのドイツ語履修者は約4000人ほどいるが、その中には1年程度の学習のみという場合も含まれ、高校の3年間に継続的にドイツ語を学習している早大高等学院出身者は貴重であると言える。中等教育段階からドイツ語を学び、複言語的視野と一定の言語運用能力を身につけて入学する既習者には、高大連携の観点からもさらにサポートのできるプログラムを用意する必要があるだろう。

5 まとめにかえて

大学における外国語のカリキュラムを議論するとき、必修としての配当年数と単位数のことが中心となり、その他の要因は看過されている場合が多いのではないかと考える。確かに私たちが出会う多くの学生は、2年間の必修を終えると外国語の学習を終える。しかし外国語に限らず、学習そのものは授業内にとどまるものでも、大学のカリキュラムの枠内で終わるものでもない。授業外、また卒業後、あるいはいったん学習を中断した後になっても学習は継続すると考えると、大学での外国語学習とそのカリキュラムを考える際、閉ざされたプログラムとして考えるのではなく、継続的・複合的学習、生涯学習という大きな枠組みの中で捉えること、その上でそのスタートとしての2年間という位置づけに立ち戻って考え、自律学習を可能にするプログラムを構築していくことが必要である。その意味においては、知識の伝達にとどまらず、学生がいつか再び外国語を勉強する際にも役立つ「外国語の学び方」としての学習ストラテジーをも視野に入れるべきだろう。また、外国語学習を

複言語主義の観点から考えることも必要になる。現在の日本では、中等教育においてわずかな例外を除き英語以外の教育が行われていないため、その役割は自ずから高等教育機関としての大学が担わなければならない。そのように考えると、法学部の学生に提供するドイツ語の「基礎」として、何が重要であり、そのためにどのようなカリキュラムでどのような授業を提供すべきなのかについて、もはや従来のように「いわゆるドイツ語文法の基礎」と言った座標軸では語ることができなくなっているのではないだろうか。担当教員にも自らのビリーフを相対化し、新たな座標軸を持って議論することが求められている。ドイツ語の新カリキュラムの試みは、今後そうした新たな座標軸を模索し、議論をつづけていくための1歩である。

注

- (1) 日本で出版されているドイツ語教科書のほとんども文法シラバスによるもので、語彙習得の観点が欠落しているものが多い。なお、初級文法の概念や文法シラバスと総合的言語学習の問題についてはさまざまな議論があるが、本報告の枠を大きく超えるのでここでは取り上げない。大学の初年時のドイツ語で何を教えるべきかについては、報告者も企画者の一員として加わったシンポジウム（「ゲルマニスト以外の学生に1年で何をどう教えるか？——教養教育でのドイツ語授業の意義と方法を考える」日本独文学会春季研究発表会、2006年6月3日）で議論した。
- (2) 2002年度には通常クラス内で、2003年度にはインテンシブクラスで、担当のドイツ人教員の協力を得て共通教材を用い、統合的学習をめざす授業を展開することができた。2002年度は Szenen 1, 2（三修社）、2003年度のインテンシブクラスでは Tangram 1（Hueber Verlag）を使用した。
- (3) 統一試験の実施も含め当コースの運営は、担当教員の緊密な協力なしには成り立たない。関係する諸先生方にこの場をお借りしてお礼を申し上げたい。